

第221回「金融商品専門委員会」 ご説明資料

1. 当協会における本プロジェクト全体の受け止め.....	1 頁
2. 第208回会合ご説明資料における主要な意見等.....	2 頁
3. 「ご意見を伺いたい事項」に対する意見.....	3 頁
4. その他の論点に対する意見.....	6 頁

<Appendix>

A. 地方銀行の概要.....	11頁
B. 信用リスク管理および償却・引当の取り組み.....	12頁
C. CRITSの概要.....	14頁
D. 自己資本比率規制に基づく主な開示項目.....	16頁

2024年6月25日

一般社団法人全国地方銀行協会

Regional Banks Association of Japan

1 当協会における本プロジェクト全体の受け止め

- I F R S 第 9 号の内容がそのまま地方銀行に求められた場合、現行実務との乖離が大きく、システム投資等の多大なコストや、運用面の負荷が生じる。また、融資審査の判断等にも影響を及ぼしうる。
- 一方、現行のわが国の会計基準では、信用減損の発生していない債務者への債権も含め、将来見込みを加味して貸倒引当金を計上している。さらに、一部の金融機関では、景気見通しの悪い一部のセクターに保守的な引当を行うなど、将来に備えた引当の取り組みもみられる。
- 加えて、銀行は、将来の平均的な損失（コスト）は引当で備え、それを超える損失（リスク）は自己資本で備える体制を整備しているほか、リーマンショックのような数十年に一度の大きなショックが発生した際にも損失を吸収できるように、ストレステストを実施し、資本の十分性を検証している。また、国際合意に基づき自己資本比率規制に服しており、自己資本比率、業種別・残存期間別のエクスポージャー額等を開示している。



- ステップ 4 においては、「実務負担に配慮する」という目的の下、これまで、中小・地域金融機関の実務を踏まえた検討をいただいていると認識している。
- 地方銀行のこれまでの償却・引当に係る創意工夫や信用リスク管理高度化の取り組みを踏まえ、実務負担やコストに対する実質的な効果を検証のうえ、引き続き、「実務負担に配慮する」という基準開発の目的を踏まえた検討をお願いしたい。また、地方銀行の金融仲介機能など、お客さまを含めた影響を監督当局も交えて幅広く議論したうえで、導入内容を決定することが必要と考える。
- 次ページ以降で、これまでのステップ 4 の検討に係る意見等について、具体的に申しあげる。

実効金利法に関連する論点（含む、金融商品の測定に関する論点）

- 現行の実務を踏まえ、貸借対照表価額＝貸出金残高とし、償却原価法の適用や手数料の繰延は、簡便な方法を採用（または現行実務を継続）いただきたい。
➡実質的に貸借対照表価額を債権残高とすることを認める方向、当該方法を採用した場合の貸出金に関連する手数料の収益の認識方法について、金融商品に関する会計基準に記載することに賛成。

債権単位での信用リスクの著しい増大の判定

- ステップ4を採用する金融機関には、現行の実務を許容し、債務者単位かつ期末時点での信用状況の判定を可能としていただきたい。
➡（継続審議中）

複数シナリオの考慮を含めた結果の確率加重

- シナリオの精緻さを追求するほど見積り精度が向上するとは限らない。財務会計上どの程度精緻に将来予測情報を反映させるのかは、今後の議論において、銀行が現在行っているリスク管理の取り組みを踏まえた検討をお願いしたい。
➡実質的にメインシナリオ1本による実務を許容する提案に賛成。

満期保有目的の債券およびその他有価証券に分類される債券の取り扱い

- 今後のステップ4の検討にあたっては、実務に配慮した検討をお願いしたい。
➡（継続審議中）

正常先の取り扱い

- 正常先に区分される債務者に対する債権等のSICRの判定については、アプローチ2（一律にSICRが生じていないとみなす）が地域金融機関実務とより整合的と認識。
- アプローチ1（正常先を3つに区分）が実質的にアプローチ2を内包するものであるならば、アプローチ1も現行実務に配慮したものと理解。

- 正常先は、信用リスクが低く、特段問題のない債務者という共通認識があるものと理解（※）。
債務者区分は信用リスクの程度を表す明確な閾値。信用リスクが増大した先は要注意先以下に区分。

※金融検査マニュアルにおける正常先の定義…業況が良好であり、かつ、財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者

➔ **正常先の一部に対するSICR認識は、債務者区分判定との整合性に課題。**

地場中小企業が多く含まれる正常先下位に対する円滑な資金供給維持にも論点。

- 正常先 = SICRなしとすることが、リスク水準や信用リスク管理等の実務とより整合的。
アプローチ1については、以下を踏まえた議論が進められていくことが肝要。
 - ①各行の判断の尊重
 - ②SICR判定と債務者区分判定の整合性
 - ③各行実態を踏まえたSICR判定の“閾値”設定の許容
 - ④SICR判定基準（反証条件を含む）の整理

債券に対する引当金の計上

- 分類・測定の議論が行われていないなかで、満期保有目的の債券およびその他有価証券に分類される債券を引当金の計上対象に決定するには、時期尚早。
- 地方銀行が保有する満期保有目的の債券およびその他有価証券に分類される債券は、投資適格相当の国債等が多くを占める。これらの債券は、現在の事務局の提案でも引当の計上を不要とすることが可能となっており、実務負担に配慮いただいていると認識。
- 一方、中小企業向けの銀行保証付私募債を相当程度保有しており、現状案ではその大半が引当対象となる。システム投資や体制整備が必要となり、実務への影響・負担が相応にある。取引先のSDGsの取り組みを支援する、SDGs私募債の発行等が行いづらくなる可能性がある。
- 金融商品専門委員会の会合においても、債券への引当の必要性への疑念、現行基準における強制評価減との整理の必要性から、分類・測定の検討の際に合わせて議論すべきとの意見が出ていたと認識。

複数シナリオの考慮を含めた結果の確率加重

- 最も可能性が高い中心となる将来予測シナリオのみを考慮することを認める方向に賛成。
 - 一方、将来予測の考慮に関しては、現行会計基準においても監査法人から認められないケースが相応に発生。多くの銀行が保有する「貸倒実績率」を活用した具体的な引当算出手法、合理的な将来予測モデルが構築できない場合の将来予測の考慮方法についても、検討・提示いただきたい。
-
- 複数シナリオの考慮は実務負担が大きい。シングルシナリオの許容は実務負担に配慮した内容となっており、この方向で進めていただきたい。
 - 一方で、将来予測の考慮に関しては、現行会計基準で導入を検討したものの、パラメータとマクロ経済指標との相関の問題等から、監査法人に認められないケースも相応に発生。地方では通常時でも相関の高いマクロ経済指標の選定に苦慮するところ、コロナ禍を経て、指標選定の難易度はさらに上昇。保有パラメータの充足状況等により、将来予測モデルの適用範囲がポートフォリオの一部のみに留まる可能性。
 - 理想的な将来予測モデルが構築できない場合に備え、将来予測の考慮方法については、引き続き検討いただき、許容可能な内容をお示しいただきたい（少なくとも考慮されるべき引当水準を示す方法も一案と史料）。

債務者単位の実務の尊重

- 倒産法令実務が債務者単位で構成されているわが国の現況を踏まえ、引当金の算定についても、債務者単位の実務を尊重いただきたい。

- 現状の自己査定・償却引当実務は、わが国の倒産法令実務が債務者単位で構成されていることを踏まえて構築。引当金の算定についても、要注意先以下を含め、債務者単位での実務対応が合理的。
- 債務者単位の引当金の算定を行うには、1－3年ルールのような一定の割り切りも必要。現時点で1－3年ルールのような取り扱いを完全に排除されてはいないと認識。どのような割り切りがあり得るか、今後の検討に期待。
 - ➔ 債務者単位での現行実務、およびデータ整備の状況により平均残存期間算出が困難な金融機関が一定想定されることを踏まえれば、1－3年ルールのような簡便法の検討が必要。

貸倒実績率の活用

- 今後の引当金の算定に関する議論においては、簡便な引当金算定の観点から、貸倒実績率の活用方法を検討いただきたい。
 - 各行実態（パラメータ充足状況等）を踏まえた貸倒実績率の活用範囲の検討が必要。
- 現行実務では、大半の地方銀行が、貸倒実績率を踏まえ、引当金を算定。
 - 実務への配慮、および、現行実務で保有・活用している情報の有効活用の観点から、引当金の算定にあたり、貸倒実績率をどのように活用できるのか、検討いただきたい。
 - 信用リスク計測手法として自行推計パラメータ（PD、LGD）を使用している会員銀行は少数（※）。（会計上の使用に耐えうる）保有パラメータが貸倒実績率のみであることも想定され、SICR判定における“閾値”としての活用も含め、各行実態を踏まえた貸倒実績率の活用範囲の検討が必要。

※会員銀行（62行）における信用リスク計測手法《2024年3月末時点》

- 標準的手法 : 37行（全て国内基準行）
 - 基礎的内部格付手法 : 24行（国内基準行15行、国際統一基準行9行）
 - 先進的内部格付手法 : 1行（国内基準行）
- ➡ 当局承認を得、自行推計PDを保有している会員銀行は25行のみ（LGD保有は1行）。
会計上求められるパラメータとは性質が異なる点にも留意。

引当金の算定

- 引当金は、現行同様、債務者の破綻等による最終的な会計上の毀損に対する手当との認識でよいか。
 - 債務不履行（デフォルト）基準が要管理先になることに伴い、金融仲介機能へ悪影響が生じないように、取扱上の慎重な議論をお願いしたい。
-
- 現行実務では、債務者の破綻等による最終的な会計上の貸出金の毀損（債務者区分が実質破綻先以下に下落した時の償却等）に対して引当金を計上していると理解。仮に新基準で債務不履行の基準は変わった場合でも、上記の考え方は変わらず、引当金の算定を行うものという理解でよいか。
 - 債務不履行の基準が要管理先となることに伴い、要管理先はStage3として所要の引当を行うこととなる。一方、要管理先には、基準金利が充足していないことのみを以て区分される先が含まれており、破綻懸念先以下とは信用リスクの程度が異なる。円滑な金融仲介機能発揮の観点から、現行会計基準（一般貸倒引当金としながらもデフォルト相当である3年分を所要引当とする等）のような枠組み検討の余地がないか、慎重な議論をお願いしたい。
 - 加えて、現状、債務者区分をベースに債権元本毀損リスクに鑑み、一般貸倒引当金または個別貸倒引当金を計上しているが、「債務者区分判定・自己査定結果」や「ステージ判定」と「引当金計上方法」の整合性および明確化についても検討していく必要がある。

その他

- 以上の他にも、今後の検討にあたっては、以下のような点等についても、実務に配慮した検討をお願いしたい。

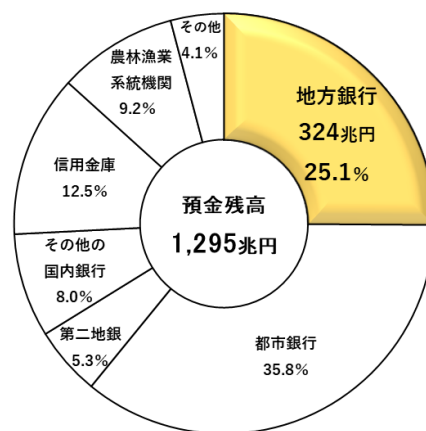
- PD等のパラメータ（個別パラメータが算出できない場合の簡便法の検討）
- 直接償却の取り扱い
- 金融保証契約やローン・コミットメントへの引当
- 実務のばらつきや混乱の排除
- 適用までの十分な期間の確保
- 導入意義の共有

Appendix

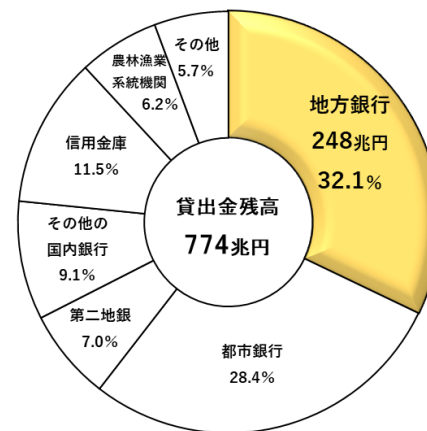
会員銀行（62行）

都道府県	地方銀行	都道府県	地方銀行
北海道	北海道銀行	滋賀県	滋賀銀行
青森県	青森銀行 みちのく銀行	京都府	京都銀行
岩手県	岩手銀行 東北銀行	大阪府	関西みらい銀行 池田泉州銀行
宮城県	七十七銀行	奈良県	南都銀行
秋田県	秋田銀行 北都銀行	和歌山県	紀陽銀行
山形県	荘内銀行 山形銀行	兵庫県	但馬銀行
福島県	東邦銀行	鳥取県	鳥取銀行
茨城県	常陽銀行 筑波銀行	島根県	山陰合同銀行
栃木県	足利銀行	岡山県	中国銀行
群馬県	群馬銀行	広島県	広島銀行
埼玉県	武蔵野銀行	山口県	山口銀行
千葉県	千葉銀行 千葉興業銀行	徳島県	阿波銀行
東京都	きらぼし銀行	香川県	百十四銀行
神奈川県	横浜銀行	愛媛県	伊予銀行
新潟県	第四北越銀行	高知県	四国銀行
山梨県	山梨中央銀行	福岡県	福岡銀行 筑邦銀行 西日本シティ銀行 北九州銀行
長野県	八十二銀行	佐賀県	佐賀銀行
富山県	北陸銀行 富山銀行	長崎県	十八親和銀行
石川県	北國銀行	熊本県	肥後銀行
福井県	福井銀行	大分県	大分銀行
岐阜県	大垣共立銀行 十六銀行	宮崎県	宮崎銀行
静岡県	静岡銀行 スルガ銀行 清水銀行	鹿児島県	鹿児島銀行
愛知県	—	沖縄県	琉球銀行 沖縄銀行
三重県	百五銀行 三十三銀行		

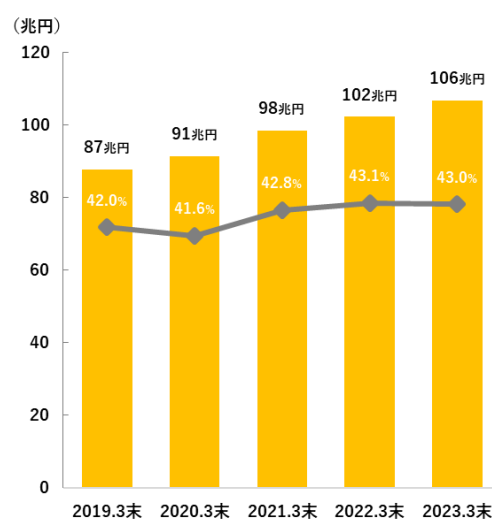
預金シェア（2023年3月末）



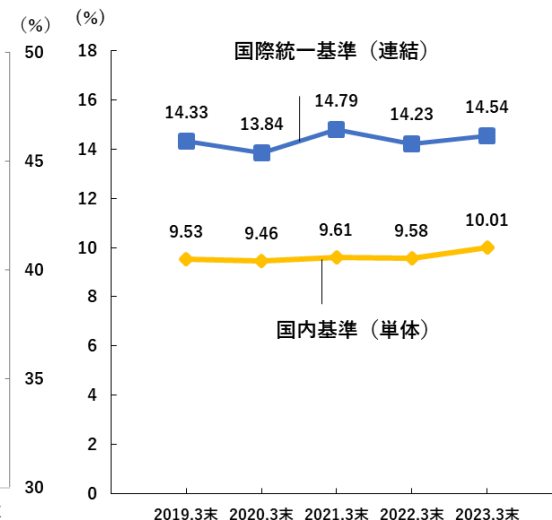
貸出シェア（2023年3月末）



中小企業向け貸出残高・比率



自己資本比率



- 地方銀行は、これまで、信用リスク管理高度化や、償却・引当における信用リスクのよりの確な反映に取り組んできた。
- ステップ4の議論においては、地方銀行のこれまでの創意工夫を活かし、実務対応負担に配慮した検討をお願いしたい。

信用リスク管理高度化

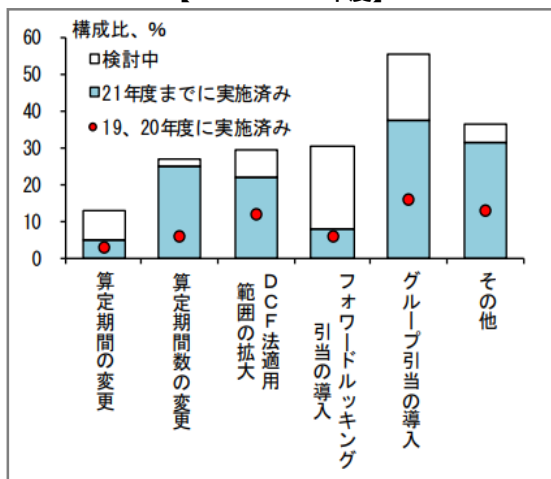
- 将来の平均的な損失（コスト）は引当で備え、それを超える損失（リスク）は自己資本で備える体制を整備。さらに、リーマンショックのような数十年に一度の大きなショックが発生した際にも損失を吸収できるように、ストレステストを実施し、フォワードルッキングな観点から資本の十分性を検証。
- 国際合意に基づき自己資本比率規制に服しており、自己資本比率、業種別・残存期間別のエクスポージャー額等を他行と比較可能な形で開示（Appendix D 参照）。
- 地方銀行界独自の取り組みとして、「信用リスク情報統合サービス」（CRITS®）を運営。①財務・信用情報データベース（デフォルトデータを共有）、②財務スコアリングモデル、③信用VaR計測モデル（与信ポートフォリオ分析機能）を提供（Appendix C 参照）。

償却・引当

- 現行の会計基準の枠組みにおいて、自行の融資ポートフォリオの特性等を踏まえ、信用リスクを、よりの確に償却・引当に反映する取り組みを実施。

地域銀行の引当の見直し状況

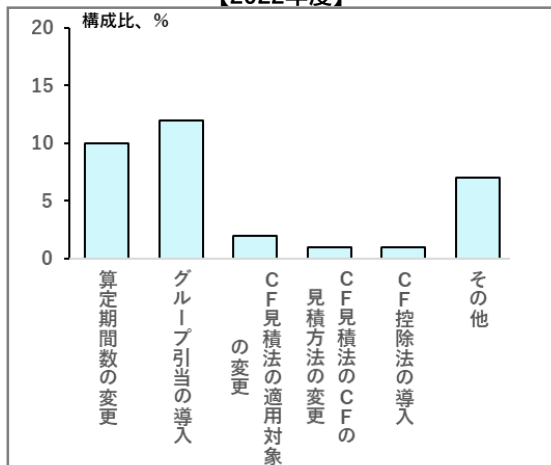
【2019～2021年度】



(出典) 日本銀行「地域金融機関の引当方法の見直しと経営改善支援への取り組み」(2023年3月)

(注) 対象は地方銀行62行、第二地方銀行37行

【2022年度】



(出典) 金融庁「金融仲介機能の発揮に向けたプログレスレポート」(2023年6月)より地銀協加工

(注1) 対象は地方銀行62行、第二地方銀行37行、埼玉りそな銀行

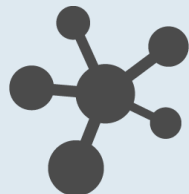
(注2) 2022年9月期に見直しを実施した銀行

引当方法の見直しの具体例

見直し方法	具体的な内容
算定期間の変更	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 過去の一定期間における貸倒実績率の平均値に基づき求めた貸倒損失率に、より実態を反映する算定期間に基づいた算定等の修正を加えた予想損失率によって引当金を算出。 ✓ 債権種類や債務者区分ごとに平均残存期間に対応する期間の予想損失率を見込み、引当金を算出。
算定期間数の変更	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 予想損失額の算出に際し、貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づく損失率での算定を基礎に、景気循環等を加味したより長期の過去一定期間の平均値に基づく損失率の方が高い場合は、その差分を加えた損失率で引当金を算出。
グループ引当（特定ポートフォリオへの引当）の導入	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 新型コロナウイルス感染症の拡大による影響を受けていることが毀損実績から想定される特定業種である債務者について、一段階引き下げた債務者区分に係る損失率を使用して引当金を算出。
フォワードルッキング引当の導入	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 景気予測と過去の景気推移および倒産実績を基に統計的に推計したデフォルト率を用いて引当金を算出（景気指標にはGDP成長率を使用）。
DCF法・CF見積法の適用範囲の拡大	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 特に信用リスクが大きく、回収可能見込額の控除後の残額が一定額以上の大口債務者について、DCF法により引当を厚めに実施。

- 全国地方銀行協会は、**会員銀行の信用リスク管理高度化を支援するため、「信用リスク情報統合サービス」(Credit Risk Information Total Service : CRITS®)**を2004年より運営している。
- CRITSには、①**財務・信用情報データベース**、②**財務スコアリングモデル**、③**信用VaRモデル**の3機能がある。
- このうち「財務・信用情報データベース」については、会員銀行62行が、20年間にわたり、統一されたデータ登録基準に基づいて、貸出業務に関連する豊富なデータ登録を行ってきており、リーマンショックをはじめとする**特徴的な経済・社会動向をカバーしたデータベースへと成長を遂げている。**

□ CRITSデータベースの特徴



ビッグデータ

- 会員銀行62行が20年間にわたり着実にデータ登録を実施
- 地銀のほぼ全ての事業性貸出先を網羅
- 足下100万先超の債務者、延べ約1,400万件の決算書、延べ約400万件のデフォルトデータ



高精度・客観性・比較可能性

- 統一されたデータ登録基準
- 安定したデータ母集団
- 日本全国をほぼ偏りなくカバー
- 厳格な精度管理プロセス
- 全行データと自行データの比較が可能



豊富な収集データ項目

- 業種、地域、規模、財務、信用度等の基本項目
- 担保・保証、貸出金利、残存期間などの取引関連データ
- メイン先区分、創業年、代表者生年等の定性データの収集も試行



時系列データの充実

- リーマンショック、金融円滑化法、東日本大震災、アベノミクスといった特徴的な経済・社会動向をカバー
- 最長で累積20年のデフォルト率、格付遷移確率の集計が可能

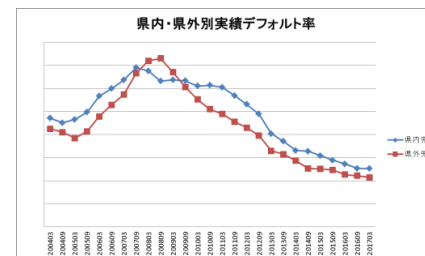
- CRITSは、信用リスク定量化を主眼として開発・導入されたが、近年、会員銀行において自行のビジネスモデルや融資ポートフォリオの特性等を勘案した貸出業務運営(≒リスクアペタイトフレームワーク)に取り組むにあたり、**財務・信用情報データベース機能を中心に、CRITSの活用可能性は更に高まりつつある。**
- このような状況を踏まえ、従来のようなEL、UL、VaR等の算出や、財務スコアリングモデルの構築・運用等に加え、各行の**信用リスク管理や貸出業務運営の高度化を支援する**観点から、会員銀行のリスク管理部門等と共同で、以下のようなデータ分析に取り組んでいる。

□ CRITSデータを活用したデータ分析例

様々な切り口のデータ還元

地銀の貸出業務運営を踏まえた分析観点に着目

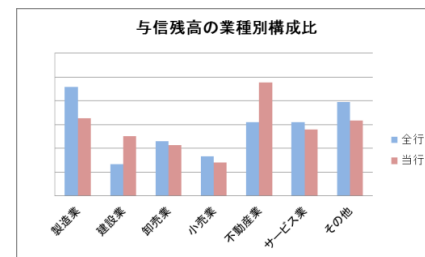
- ・ 県内・県外取引別、単独行・複数行取引別、メイン先・非メイン先別デフォルト率などの算出
- ・ 担保・保証の種類・保全割合と企業財務やデフォルト率との関係、財務スコアと債務者区分の相関分析 など



ベンチマーキングのサポート

客観的・比較可能なデータによる自行の「立ち位置」情報の提供

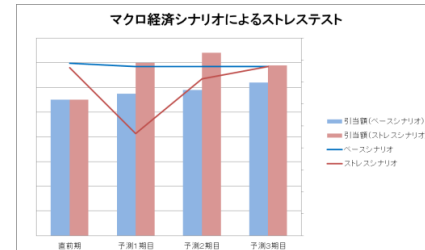
- ・ 与信集中度指標の算出
- ・ 金融仲介機能のベンチマーク(一部項目)の試算
- ・ ローカルベンチマークの試算 など



中長期的将来予測の共同研究

長期時系列データ、マクロ経済指標の活用

- ・ マクロ経済シナリオによるストレステスト
- ・ 実績デフォルト率と金融経済指標の相関分析
- ・ 破綻懸念先の平均滞留年数、長期累積デフォルト率の分析 など



※ 上掲図はいずれもイメージであり、実際のデータとは異なる。

D 自己資本比率規制に基づく主な開示項目①

- 銀行は、国際合意に基づき自己資本比率規制に服しており、様々な健全性に関する情報を、他行と比較可能な形で開示している。主な開示項目は以下のとおり。

国内基準行

自己資本の構成に関する開示事項	<ul style="list-style-type: none"> 自己資本（自己資本比率の分子）について、コア資本に係る基礎項目、コア資本に係る調整項目の種類ごとの額 リスク・アセット（自己資本比率の分母）の額、自己資本比率
定性的な開示事項	<ul style="list-style-type: none"> 自己資本の充実度に関する評価方法の概要 信用リスクに関する事項（リスク管理の方針および手続の概要（貸倒引当金の計上基準等を含む）、信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針および手続の概要等）
定量的な開示項目 ※信用リスク関係のみ	<ul style="list-style-type: none"> エクスポージャー区分（地域・業種・残存期間）ごとの期末残高およびそれらの主な種類別の内訳（貸出金、債券等） 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高および期中の増減額 業種別の貸出金償却の額 リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高 事業法人向けエクスポージャー等について、債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、EADの推計値等（内部格付手法）

【イメージ】

■事業法人等向けエクスポージャーおよびPD/LGD方式を適用する株式会社等エクスポージャーについて、格付ごとのパラメータの推計値およびリスク・ウェイト等

(単位：百万円)

2021年度		PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
事業法人向けエクスポージャー	債務者区分等					オン・バランス残高	オフ・バランス残高	未引当額	項目の加重平均値
格付1~4	正常先	0.07%	24.87%		15.20%	1,911,768	1,472,156	83,722	75.00%
格付5~7	正常先	0.65%	28.12%		49.24%	3,002,034	115,051	106,566	75.00%
格付8	要注意先	7.82%	23.99%		88.76%	550,247	3,989	1,835	75.00%
格付9~12	要管理先以下	100.00%	30.83%	26.72%	101.85%	138,121	645	270	75.00%
合計						5,602,172	1,591,842	192,395	75.00%

(単位：百万円)

2022年度		PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
事業法人向けエクスポージャー	債務者区分等					オン・バランス残高	オフ・バランス残高	未引当額	項目の加重平均値
格付1~4	正常先	0.06%	33.41%		18.47%	2,112,785	380,535	86,634	40.00%
格付5~7	正常先	0.61%	25.87%		40.92%	3,163,370	91,392	110,834	40.00%
格付8	要注意先	7.83%	22.43%		77.53%	531,187	3,352	2,098	40.00%
格付9~12	要管理先以下	100.00%	29.22%	25.50%	86.64%	125,534	499	—	—
合計						5,932,878	475,780	199,563	40.00%

(単位：百万円)

2021年度		PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
ソブリン向けエクスポージャー	債務者区分等					オン・バランス残高	オフ・バランス残高	未引当額	項目の加重平均値
格付1~4	正常先	0.00%	44.99%		1.18%	9,748,286	3,459	179	75.00%
格付5~7	正常先	0.53%	45.00%		91.60%	3,725	—	—	—
格付8	要注意先	6.36%	45.00%		154.06%	343	—	—	—
格付9~12	要管理先以下	—	—	—	—	—	—	—	—
合計						9,752,354	3,459	179	75.00%

(単位：百万円)

2022年度		PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
ソブリン向けエクスポージャー	債務者区分等					オン・バランス残高	オフ・バランス残高	未引当額	項目の加重平均値
格付1~4	正常先	0.00%	31.87%		0.67%	9,795,676	23,491	189	40.00%
格付5~7	正常先	0.57%	31.21%		47.08%	8,484	400	—	—
格付8	要注意先	6.19%	31.88%		101.83%	103	—	—	—
格付9~12	要管理先以下	—	—	—	—	—	—	—	—
合計						9,804,265	23,891	189	40.00%

(単位：百万円)

2021年度		PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
金融機関等向けエクスポージャー	債務者区分等					オン・バランス残高	オフ・バランス残高	未引当額	項目の加重平均値
格付1~4	正常先	0.05%	27.96%		8.68%	1,128,370	795,542	—	—
格付5~7	正常先	0.22%	4.11%		3.55%	2,576	238,974	1,223	75.00%
格付8	要注意先	—	—	—	—	—	—	—	—
格付9~12	要管理先以下	—	—	—	—	—	—	—	—
合計						1,130,947	1,034,516	1,223	75.00%

(単位：百万円)

2022年度		PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
金融機関等向けエクスポージャー	債務者区分等					オン・バランス残高	オフ・バランス残高	未引当額	項目の加重平均値
格付1~4	正常先	0.05%	31.47%		9.32%	1,163,056	621,401	3,400	40.00%
格付5~7	正常先	0.25%	7.92%		6.12%	4,030	69,858	—	—
格付8	要注意先	—	—	—	—	—	—	—	—
格付9~12	要管理先以下	—	—	—	—	—	—	—	—
合計						1,167,087	691,259	3,400	40.00%

D 自己資本比率規制に基づく主な開示項目②

国際統一基準行

<p>自己資本の構成に関する開示事項</p>	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 自己資本（自己資本比率の分子）について、普通株式等Tier1資本、その他Tier1資本、Tier2資本等の種類ごとの額 ✓ リスク・アセット（自己資本比率の分母）の額、自己資本比率
<p>定性的な開示事項</p>	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 自己資本の充実度に関する評価方法の概要 ✓ リスクの特性ならびにリスク管理の方針、手続および体制の概要 ✓ 信用リスクに関する事項（信用リスク管理・コントロールに関する体制と組織、会計上の引当および償却に関する基準の概要、内部格付制度の概要等）
<p>定量的な開示項目 ※信用リスク関係のみ</p>	<ul style="list-style-type: none"> ✓ エクスポート区分（地域・業種・残存期間）ごとの期末残高およびそれらの主な種類別の内訳（貸出金、債券等） ✓ 延滞期間別のエクスポートの期末残高 ✓ リスク・アセットの概要 ✓ エクスポート種類別（貸出金、有価証券、支払承諾等）の帳簿価額の総額（デフォルト／非デフォルトごと）、引当金 ✓ デフォルトした貸出金・有価証券等の残高の変動 ✓ 資産クラスおよびリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポート（標準的手法） ✓ ポートフォリオおよびデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポートの額、平均PD、平均LGD等（内部格付手法） ✓ ポートフォリオ別のデフォルト率（PD）のバック・テストング（内部格付手法）

【イメージ】

第九画 CR6：内部格付手法-ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポート（百万円、%、千件、年）

2022年3月期

項目	PD区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ラ
		オン・パランスシート・クロスエクスポートの額	CCF-信用リスク削減手法適用前の平均CCF	平均CCF	CCF-信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
ソブリン向けエクスポート													
1	0.00以上0.15未満	7,953,177	2,836,552	0.03	7,664,205	0.00	0.1	44.99	1.2	188,487	2.45	75	
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	0.75以上2.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
6	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
8	100.00 (デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
9	小計	7,953,177	2,836,552	0.03	7,664,205	0.00	0.1	44.99	1.2	188,487	2.45	75	-
金融機関向けエクスポート													
1	0.00以上0.15未満	435,226	51,901	70.84	453,294	0.03	0.1	45.33	1.4	58,507	12.90	68	
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
4	0.50以上0.75未満	185	-	-	184	0.56	0.0	40.49	1.9	110	59.75	0	
5	0.75以上2.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
6	2.50以上10.00未満	3	-	-	3	2.96	0.0	44.57	0.9	3	109.92	0	
7	10.00以上100.00未満	36	-	-	36	13.62	0.0	45.00	1.0	72	198.30	2	
8	100.00 (デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
9	小計	435,451	51,901	70.84	453,508	0.03	0.2	45.33	1.4	58,633	12.94	71	-
事業法人向けエクスポート（中堅中小企業向けエクスポート及び特定貸付債権を除く。）													
1	0.00以上0.15未満	1,656,116	835,342	19.60	1,822,367	0.05	1.1	47.24	2.6	444,915	24.41	470	
2	0.15以上0.25未満	358,671	193,699	11.90	405,507	0.16	0.5	42.75	2.4	158,431	39.07	294	
3	0.25以上0.50未満	592,119	192,240	21.10	611,832	0.35	1.2	42.94	2.8	364,836	59.63	939	
4	0.50以上0.75未満	176,934	46,857	22.16	165,507	0.56	0.4	42.15	3.0	123,915	74.87	397	
5	0.75以上2.50未満	470,957	100,329	20.24	454,275	0.76	1.0	42.04	3.0	382,147	84.12	1,470	
6	2.50以上10.00未満	140,523	25,917	21.70	139,501	2.95	0.7	42.74	2.8	173,055	124.05	1,765	
7	10.00以上100.00未満	43,754	1,332	15.20	28,808	13.62	0.0	42.84	2.4	57,743	201.84	1,657	
8	100.00 (デフォルト)	27,265	40	0.00	25,836	100.00	0.1	43.09	0.0	-	0.00	11,136	
9	小計	3,466,342	1,395,759	18.91	3,653,438	1.15	5.3	44.81	2.7	1,705,046	46.66	18,131	20,439
中堅中小企業向けエクスポート													
1	0.00以上0.15未満	54,807	66,943	5.03	60,883	0.07	0.3	41.85	2.9	13,694	22.47	19	
2	0.15以上0.25未満	131,223	54,637	2.29	130,811	0.16	0.7	40.07	3.2	44,635	34.12	69	
3	0.25以上0.50未満	1,230,074	114,873	3.74	1,197,833	0.35	7.3	37.96	4.3	635,382	53.04	1,616	
4	0.50以上0.75未満	620,457	29,981	3.42	598,694	0.56	3.5	37.67	4.5	392,217	65.49	1,265	
5	0.75以上2.50未満	1,097,076	54,643	4.08	1,022,840	0.76	8.4	38.20	4.4	744,700	72.80	3,008	
6	2.50以上10.00未満	684,682	30,977	4.41	601,154	2.95	4.6	38.51	4.1	596,225	99.16	6,853	
7	10.00以上100.00未満	124,484	3,241	6.37	101,866	13.61	0.6	39.74	3.2	160,935	157.98	5,514	
8	100.00 (デフォルト)	96,227	1,446	18.36	77,770	100.00	0.6	41.85	0.0	-	0.00	32,626	
9	小計	4,029,034	356,744	3.93	3,792,044	3.30	24.3	38.33	4.3	2,587,781	68.24	51,014	23,877